

序論：各章の要旨

本報告書は、外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）サブ・プロジェクトI「トランプ政権の対外政策と日米関係」において、トランプ政権発足後の約3年間を振り返り、トランプ政権下のアメリカの外交および内政に関する分析をまとめたものである。3年計画で実施される本プロジェクトにおいて、これまで継続して分析を行った論考について収録しているが、ここでは読者の便宜のため、本報告書にある11の論考について、各章の簡略な要旨を掲載している。

第1章 トランプ政権を取り囲む思想潮流を考える –反レーガン主義とポスト・リベラルの興隆

本章は、トランプ政権を取り囲む思想的潮流として、2016年大統領選の時に現れたトランプ支持のイデオログたちが政権を思想的に誘導しようとしている状況や、いわゆるネオコンサーヴァティヴと呼ばれた思想集団の凋落があったことを指摘し、トランプ政権3年目は、こうした変化が一段と激しくなり、ついには1950年代に始まった「戦後保守思想運動」の政治的決算としての「レーガン主義」を全否定する動きが、ほかならぬ保守思想界内部から出現していることと、トランプ時代の新しい保守思想形成を目指す会合「国民保守主義会議」に多数の保守系公共知識人が集まった点に注目し、保守思想界における再編過程の動きが加速したと論じている。そして、中期的な国際社会への影響として、経済グローバリゼーションと「自由な国際秩序」を否定する思想が保守派知識人の間で強まっており、さらにこれが民主党系の左派とも共鳴している点に注意を促し、これらによって長期的には日本や世界への影響が出てこようと結んでいる。

(会田 弘継)

第2章 「道義的現実主義」外交の検証

本章は、トランプ政権の掲げる「道義的現実主義」外交を検証している。トランプ大統領は1期目前半に「道義的現実主義」を指針とする外交・安全保障政策を打ち出し、国際秩序の維持や一定の国際協調を意識した共和党主流派型の路線に接近し、孤立主義的な道と一線を画し、協調と秩序維持へ回帰したことは重要な進化であったと指摘している。しかし、トランプ外交には価値、道義、理念といった基盤が見あたらず、実績面ではトランプ大統領の気まぐれと予測不能な言動に振り回されがちで、世界の期待と程遠い情勢が続いたと論じている。そして、そうした情勢下でも、日本政府がトランプ政権と一貫して緊密な共同関係を涵養し、維持できていることは、世界的に見ても稀有な成功であると論じ、「世界の中の日米同盟」を掲げる日本には、米国と世界の協調を回復するために一層活躍できることが多々ありそうだと結んでいる。

(高畑 昭男)

第3章 トランプ外交とシンクタンク –保守派専門家の動向を中心に–

本章は、ドナルド・トランプ政権の誕生というアメリカ政治の地殻変動によって、政策専門家の世界、なかでも保守系シンクタンクをも揺るがしていると指摘している。過去40

年以上にわたり、保守系シンクタンクは保守派の政治インフラの要として大きな存在感を發揮してきたが、有力保守系シンクタンク一枚岩の構造が動揺する一方で、排外主義や非介入主義の台頭といった、新たな現象が観察できるとしている。特に、長く非主流であった反イスラム・反移民を掲げる排外主義や、軍事力の抑制的行使などを提唱する非介入主義の台頭に着目し、現時点でその行き着く先について予想することは難しいものの、保守系シンクタンクの本格的な「再編」が始まった可能性は否定できず、その「再編」はアメリカの政策専門家の世界において新たな時代の幕開けを告げることになるのかもしれないと論じている。

(宮田 智之)

第4章 トランプ政権の対中認識

本章は、トランプ政権のインド太平洋地域に対する外交について、対中認識がその基軸となっていると考察し、トランプ政権における対中認識はこれまでの政権が継続してきた関与政策から外れるものであり、アメリカの対中外交の転換点となるものであったと論じている。さらに、こうした政府の中国に対する姿勢に議会も超党派で賛意を示し、厳しい対中認識が全政府的に広がっていることが見て取れると指摘している。また、対立の分野は経済、安全保障、技術、政治的影響、さらには、人権や基本的自由をめぐるイデオロギー的な対立にも及び、先鋭化し、長期化する懸念が持たれると論じている。他方で、トランプ政権の政策立案にポピュリズム的な性格が残されていることも否定できず、対中政策を含む外交・安全保障政策においてもトランプ大統領の取引主義が完全に消えたとは言えないとし、2020年11月の大統領選挙を控えたトランプ大統領が対中政策の策定においても原理原則に基づかず、取引主義的な観点に傾く可能性も未だ否定できない点にも注意を促している。

(舟津 奈緒子)

第5章 先端技術をめぐるトランプ政権の政策

本章は、米国において対中アプローチが関与路線から競争路線へと転換されたとされる中で、トランプ政権と連邦議会が軍事技術、産業技術、情報通信技術の分野において、中国への対抗策を打ち出し、米国に重要な変化が生じつつあると論じている。第一に、米国内で「対中アレルギー反応」とでもいうべき現象が発生している。第二に、軍事・産業・情報通信の各分野において、政府が民間企業との連携を深める官民パートナーシップが活性化され、AIなどをはじめとする先端技術を国家戦略事業化する動きが起こっている。第三に、中国への対抗と米国内からの中国の排除という線で、安全保障の論理と産業振興の論理が表裏一体を成す形で対中技術競争が推し進められている。そして、米国が中国との技術競争を繰り広げていくとすれば、日本との共同研究や共同開発についても、手放して歓迎するというよりも、是々非々となる可能性があり、いかなる条件の下でどのような機会があるのかを慎重に見極めていく必要があると指摘している。

(森 聡)

第6章 2020年米国大統領選挙の外交的含意

本章は、2020年米国大統領選挙は、冷戦後に米国が直面した9・11同時多発テロ、リーマン・ショック（世界金融危機）、新型コロナ・ウイルス危機という三つの危機のうち、三つ目の危機の真っ只中で行われることになることを指摘している。そして、コロナ危機は、世界が深く繋がってしまったことの帰結である一方、その効果はそのつながりを拒絶する危機でもあるとし、世界が「コロナ後」も繋がりを続けることを選択するのか、それともコロナ以前からあった、「主権主義」の方向に舵を切るのかの岐路に立っていると論じている。2020年米国大統領選挙はこのようなコンテキストの下で実施され、トランプ大統領は主権主義の源泉でもある一方、バイデン前副大統領はアメリカがかつて担っていた役割をもう一度引き受けさえすれば、「リベラル・インターナショナル・オーダー」を再構築できるというメッセージを掲げているとし、対外政策は大統領選挙において決定的な要素ではないと指摘しながらも、2020年の大統領選挙が今後のアメリカの対外関与のあり方に大きな痕跡を残す選挙になることは間違いなさそうだと論じている。

(中山 俊宏)

第7章 トランプ政権と議会 – USMCA をめぐる政治過程を事例に –

本章は、アメリカ・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の実施法案の成立を事例として、トランプ政権下におけるアメリカ連邦議会の合意形成と分極化の併存状況を概観し、USMCAの事例によって、連邦議会とトランプ政権との超党派合意が経済的な分野においては例外的に実現する可能性もあることを指摘している。他方、合意は有権者の分極化のなかでは選挙区においてマイナスに映ることが少なくないため、文化社会争点が利用されるねじれた構図が継続するであろうと論じている。例えば、「女性、人種マイノリティ、移民の敵」であるというトランプ定義は、利益が錯綜する雑多な民主党をまとめあげるには便利な記号である一方、トランプ大統領も支持基盤としてキリスト教保守を重視し、人工妊娠中絶の非合法化を悲願とする福音派有権者への期待値をますます高めている。つまり、超党派で合意するためには、他方でそれ以上に対立を演出するための油を注ぐ必要性が生じており、部分的な超党派合意と引き換えに分極化が深化していく構図は避け難く、短期的には思わぬ超党派合意が実現する土壌はあるものの、政治コストとしての分極化が超党派合意の機会自体を根絶するまでに深化する可能性は小さくないと結んでいる。

(渡辺 将人)

第8章 トランプ政権の経済・通商政策

本章は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や急速な原油安等による米国経済への打撃がトランプ政権の米国第一主義の功罪が問われる機会になっており、ドナルド・トランプ大統領の再選を左右する要因になりかねないと論じている。特に、新型コロナウイルスの感染拡大によって、トランプ政権の政策的な対応余力が低下している点を指摘している。具体的には、金融政策ではゼロ金利への距離が縮まり、財政政策では減税や歳出拡大による財政赤字の拡大が進んでおり、政策による対応の余地が小さくなっている点を挙げている。さらに、米国経済が新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や急速な原油安による危機に直面しようとしており、2020年は有権者が、米国第一主義が経済に与えた影響を

含め、トランプ政権の経済・通商政策に対する評価を下す年となり、これが今後の米国の経済政策の方向性を占う契機となろうと論じている。

(安井 明彦)

第9章 トランプ政権にみる大統領の通商権限

本章は、通商政策の決定に対するアメリカ大統領が有する権限を分析し、アメリカ大統領は、他国と新しく通商協定を結ぶ際には議会に抑制されるところが大きい、いったん他国との協定が成立した後にはその運用について相当の裁量を持つと結論付けている。そして、トランプ政権が議会との交渉が巧みではない政権であるため、これまで基本的には大統領が単独で決定できる領分で積極的に活動してきたが、2020年の大統領選挙の結果誕生する次の政権が保護貿易主義的、自由貿易主義的のどちらであるにせよ、議会におけるイデオロギー的分極化が鎮静化しなければ、他国と新たな協定を結ぶという形で通商政策を前進させることに、大統領はおそらく苦勞することになるだろうと論じている。

(梅川 健)

第10章 さらに顕著になった「危機に瀕するアメリカのメディア」現象

本章は、トランプ政権下において、政治とメディアとの関係が前の諸政権とは比べものにならないほど、変化したと論じている。そして、アメリカの政治報道をめぐる環境の劣化は過去にも進んでいたが、トランプ政権でこれが一気に進み、今や「危機に瀕した」といっても過言ではないと指摘している。その要因として、トランプ政権時代のメディアとの関係を端的に表す「フェイクニュース現象」、常態化するイデオロギー的分極化がメディアを「味方のメディア」と「敵のメディア」に分ける現象を挙げている。そして、フェイクニュースと分極化の中、メディアに対する信頼度すら分極化している現象が続いており、2020年現在のアメリカの政治とメディアとの関係は危機的であると論じ、もはや有権者がメディアリテラシーを高めていくほか有効な対策はないだろうとし、政治とメディアとの関係に係るディストピア的な状況が当面は続いていくのかもしれないと結んでいる。

(前嶋 和弘)

総論 トランプ政権3年間の軌跡—イデオロギー的分極化と収れん

本章は、トランプ政権の3年間の内政と外交を振り返り、トランプ政権下で進んだイデオロギー的分極化とその収れんについて論じている。トランプ大統領については真正面から対立する2つの評価が存在するとし、一つはイデオロギーに基づくものであり、それと強く関連して人種・ジェンダーに関する大統領の言動に由来すると説明し、民主党支持者やリベラル派からきわめて低い評価がなされている一方で、トランプ大統領が連邦最高裁判所判事に新たに保守派2名を成功裏に指名したのみならず、多数の保守派下級審判事も任命して、司法部を長期にわたって保守派の牙城とすることに成功したことと、規制緩和と大減税という成果をあげ、共和党支持者と保守派からは高い評価を得る傾向があると論じている。ただし、政策レベルでみると、保護貿易主義の高まりや対外介入への消極姿勢、インフラ投資に対する基本的に前向きな姿勢など興味深いイデオロギー的収れんが起きていると注意を促している。そして、2020年大統領選挙については、好調だった経済は大統

領と与党共和党に追い風となりつつも、他の大統領には見られなかった複合的な批判および否定的見方が、どのように作用するかを注視していく必要があることに加えて、新たな要因とし、コロナ・ウイルスによる感染症問題にトランプ大統領が首尾よく対応していけるかどうか論点に挙がってこようと指摘している。また、トランプ政権の対中政策について、民主党の厳しい部分（通商面）と、共和党の厳しい部分（安全保障面）の両方を備えていると指摘し、外交においても内政と同様に共和党的なものや民主党的なものとの折衷的なものが見て取れると論じている。

（久保 文明）